

災害時要援護者 地域支え合い活動委員会 2022年4月定例ミーティング

日時：4月17日（日）13:30～ クラブハウス1階

欠席者：前田(忠)

前田さんを除く11名が顔を合わせ、林・小山田さんの新委員をお迎えし、約30分で討議は終了致しました。

今後の会議の開催に付きましては、開催の必要のある時は対面式、又は ZOOM での会議を第3日曜日午後1:30から行うことと致します。メールの遣り取りで済むものは、メールでの情報交換で済ませる事と致します。

以下、議題ごとに議事録を赤字で記入しました。

- ①新委員(御二人)への腕章、文書「わたしの災害対策ファイル」、「我が家は無事です」カードのお渡し ⇒ 済
- ②今年度委員と新委員への個人情報講習実施を区に報告 ⇒4月16日済、今年度の委員名簿、個人情報講習実施済、及び区からの要援護者受け渡し人の変更届(江尻⇒ 林)は、江尻さんが区に報告、又はご相談。
- ③新班長と一緒に要援護者訪問とご挨拶の実施 ⇒5月末までに、新班長と要援護者宅を訪問し、ご挨拶を行う。従って、各主担当委員は新班長、並びに要援護者への訪問

日を事前通知の紙を投函する等して、スムーズに訪問、ご挨拶が出来るようにする。訪問結果は、5月末に LINE 又はメールで主担当から委員長へご報告頂く。
- ④ブロック担当の変更に伴う4ブロックの要援護者調査票・登録カード原本の4ブロック主担当委員へのお引渡し(当日前田主担当がお休みですので、後日引き継ぎ)
⇒4ブロックの要援護者調査票原本(5枚)を、林から前田5ブロック主担当へ手渡し移管。
- ⑤防災トーク ⇒当日、江尻さんから資料2枚配布がありましたので添付。委員11人中、10名が個人パスワードが入力できずこれ以上進まず、遠山さんのみ個人 PW を入力出来た状態。いずれにしても、防災トークの Merit・Demerit が良く分からない状況なので、調査継続。当面は、委員間の連絡は LINE を使用。

以上、林

資料：「防災トーク」試行について

「防災トーク」試行について

1. 背景と課題

- ① 支援者側の安全確保 支援者が動けなければ、誰も助けられません。
- ② 前回安否確認時の反省 情報の自動集計と常時情報共有が必要、
- ③ 停電時でも使用可能な電子システムの活用

2. 「防災トーク」等の同種アプリの出現と自治会町内会向けで低価格のアプリの出現

3. 当アプリ試行の方法

1, ① 支援者の安全確保

A. 東日本大震災では活動中に殉職及び行方不明となった消防職員・消防団員、民生委員など強い使命感を持つ方々の犠牲者が多く発生しています。

当委員、班長の中に、そういった方を出すことは、許されません。

震度6強、弱の発生の中で、安全に安否確認をする方法の一つとして考えたのが防災アプリ

B. 当地区における地震発生想定と被害想定

・日本列島周辺では、過去 20 年に震度 5 以上の地震は 310 回発生、1 ヶ月に 1 回以上の発生。こと3月でM4以上の地震195回、平均的発生数の2倍以上。

30 年以内に震度 6 強の発生確率は横浜市で 82%(政府の地震調査委員会)

国立研究開発法人防災科学技術研究所の、緑園 6 丁目の地震発生確率と影響度

30 年以内に起こる地震予測: 震度 6 強、確率 4%(熊本地震時、日奈久断層帯での確率は不明としていたが、九州南部の区域では 7-18%と想定されていた。)

停電 4 日、ガス 15 日、水道 24 日、木造全壊率 9.8%、出火率 0.5%

建築基準法は 1950 年に制定、1971(s45)、1981(s56)年(新基準)、2000(h12)年(木造)に大きな改正が行われました。緑園は 1981 年基準が中心。

1981 年から 2000 年建築の住宅でも耐震性に課題を抱えていることが浮き彫りに。

熊本地震で、1981~2000 の建築の 9.1%(9.8、60.3、20.9)、2,000~建築で 2.9%(4.1、37.6、55.4)が倒壊。

・震度 6 強: 立っていることが出来ず、這わないと動けない。揺れに翻弄され、動くことも出来ず、飛ばされることも。固定していない家具の殆どが移動、倒れるものが多くなる。

外部では壁のタイル、窓ガラスが破損、落下する建物も多い。 気象庁

こういった中で、自分の状態、家族の確認、家の中の整理がある中で、安否確認のため、外出出来ると想定しますか。また余震も続く中、外での安全確保は？大丈夫でしょうか。

1. ②前回の安否確認時の反省

地震発生 9 時、10 時～班長安否確認行動開始。

各委員宛に、委員の安否と安否確認行動の可否について、問い合わせ(GoogleForm)

上記 10 時で一旦集計、最終 11 時に。スプレッドシート ⇒Excel ⇒全員に連絡

GoogleForm 発信者は、回答ある都度把握できるが、委員全体との情報共有は、常時には無理。

災害時には停電し、固定電話・PC 使えず、を想定。充電されているスマホ頼りになる。

委員は全員情報共有希望。しかも災害時でも常時。

個別情報別々の連絡では、集計データを作り、全員に配布(何を使って)の手間を要する。

2. 「防災トーク」等の同種アプリ、システム

自然災害の多い日本では、企業における BCP 作成は常識化しており、近隣の福祉施設、介護事業所では義務化がされています。

災害発生時、安否確認を発信し、回答は自動で集計され、管理者がリアルタイムに従業員の状況を把握できます。こういったシステムを事業としている企業も多くありますが、企業向けが中心。従って、価格的にも自治会レベルにとっては高い。

しかし、最近は自治会町内会での利用も増えてきており、それ向けのところもあり、「防災トーク」は低下価格で、今年 2 月から 1 年間無料使用キャンペーンがあることで、これを試して判断しよう、となったわけです。

3. 防災トーク試行

- ・安否確認実施には、当委員、担当班長、要援護者の当アプリへの登録必要。
- ・当面、当委員全員に登録し、使ってみて、使用に慣れること。
- ・その結果を見て、班長への拡大を検討。当アプリへ班長、要援護者を登録。
- ・班長への拡大しない場合、班長から要援護者の安否確認連絡を基に、当担当委員が代理入力
- ・班長へ拡大する場合、班長へ当アプリ操作方法も含、説明会。出来ない班長の場合、班長からの担当要援護者の安否確認報告を受け他担当委員が代理入力。